

民間住宅の耐震対策支援事業への財政支援等の拡充について

四 国 部 会 提 出

誰もが新しい年の平穏と多幸を願う本年元日に、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する地震が発生し、住宅の倒壊等により甚大な人的・経済的被害をもたらされた。

県でも近い将来、南海トラフ巨大地震の発生による災害が危惧されている中、いまだに旧耐震基準の住宅が多く存在していると推定され、能登半島地震の発生以降、市民からの耐震対策支援事業への問い合わせが急増している。

このように、住宅の耐震化に対する関心が高まっている今、耐震対策支援事業の取組を一層加速化することにより、耐震化率を大きく向上させることが、大地震から人命を守るために極めて重要である。

よって、国においては、大地震の発生による住宅の倒壊等による被害から市民の安全と安心を確保し、生命を守るためにも、住宅の耐震化に対する市民意識の高揚を促すとともに、社会資本整備総合交付金のさらなる予算確保はもちろんのこと、耐震診断や耐震改修等への様々な財政支援等、住宅耐震化推進施策の抜本的強化を強く要望する。